

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	75 財政管理経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	68 財政基盤を確立する	目	03	財政管理費
		細目	113	財政管理経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	財政管理経費
担当部課	コード	10400		担当者氏名
	名称	企画総務部財政課		
		連絡先	22 - 9608 (内線) 2350	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市民のための効率的、効果的な行財政事務	※対象件数
成果(どうする)	効率的、弾力的な行財政運営に努め、安定した財政基盤を確立することにより、多様化、増大する市民要望に適切に対応することとなり、市民の信頼が確保される。	
根拠法令・要綱等	地方自治法、地方財政法、予算の編成及び執行に関する規則、財政の事情の作成及び公表に関する規則ほか	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	・予算の編成、執行管理・交付税算定・決算見込み関係事務・起債の借入れ、償還・財政計画(見通し)の見直し・バランスシート等財務書類の作成・財政状況の公表	
社会情勢の変化等	地方自治体財政健全化法が成立し、平成20年度決算から制度が適用される。①実質赤字比率②連結実質赤字比	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
予算編成事務	目標	回	4	4	4	4
	実績		4	4		
起債借入れ申込件数	目標	件	80	80	80	80
	実績		74	89		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)							
直接事業費計(A)	9,819	1,519			1,494		1,494	
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0					
一般財源	9,819	1,519			1,494		1,494	
事業投入人件費(B)	9.0人 64,800	8.0人 57,600						
フルコスト(A)+(B)	74,619	59,119			59,094		59,094	

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を <input type="text" value="100%"/> 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 <input type="text" value="無"/>	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 <input type="text"/>	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	事務事業の見直しを行い、より効率的・効果的な財政運営を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 <input type="text" value="計画のとおり進んでいる"/>
	【詳細】
	予算書の印刷部数の見直しなどで、経費節減を図った。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	西堀 薫
事業の方向性	【方向性】 <input type="text" value="現状維持"/>
	【理由】
	地方自治法、地方財政法等に則り適正な予算編成事務を行うとともに、財政状況を的確に把握し市民に公開する。
現時点における課題、その他	予算査定、決算統計、交付税算定事務など事務量が多く、やむなく時間外勤務で対応している。また健全化判断比率やバランスシートなど新たな財政公表資料の作成が必要となってきておりさらなる事務量の増加が懸念される。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	事務分担の見直しや事務改善により時間外勤務時間を21年度比5パーセント減を目指す。